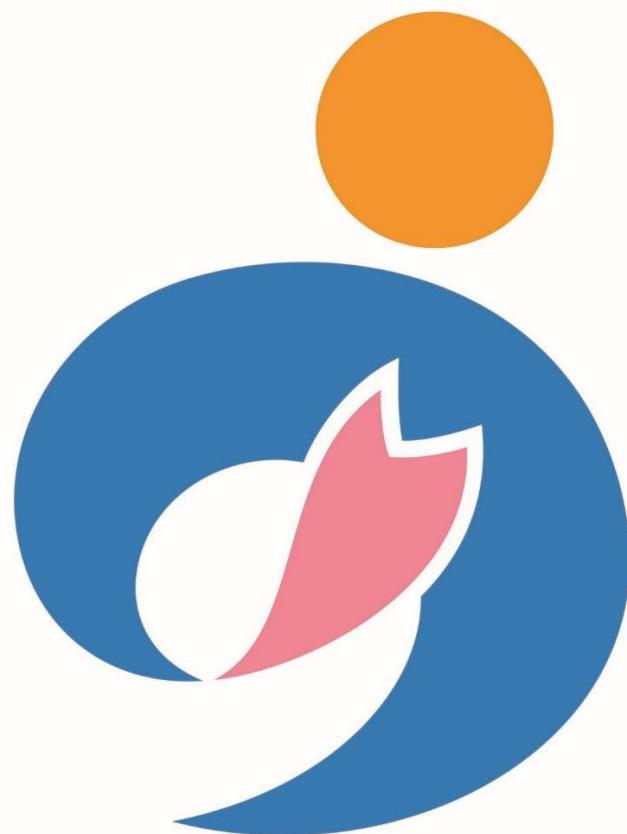


# 令和7年12月補正 予算事業説明書



## デジタル推進課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計	
事業名	1	CATV施設管理							所属名	デジタル推進課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		CATV施設					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)		安定した放送、通信サービスが提供できる。					①開かれた町政と自治協働の推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①暮らしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	成果の視点 (どのような効果があるか)		高速・大容量無線通信の前提となるCATV網の維持管理					根拠法令・要綱等 CATV光ファイバ引込線の設置及び管理に関する規則			
予算状況		補正前の額		補正額		計					
		35,946 千円		10,565 千円		46,511 千円					

【提案理由】

<歳出>

中国電力の電柱移転(9件)と県工事の電柱移設(1件)に伴いケーブルテレビ線を張替する必要がある。  
現予算額では対応が困難であることから、増額補正により対応したい。

<歳入>

県工事に伴う支障移転工事の補償金を増額補正したい。

【事業内容】

<歳出>

- ① 中国電力の計画移設 9件(施設修繕料)
- ② 県の道路改良工事に伴う支障移転工事 1件(工事請負費)

【状況】

<歳出>

現予算額では、施設修繕料、工事請負費ともに不足となる見込

単位:千円

費目	主な内容	当初計画	実施済	実施予定	必要額	不足額
需用費						
施設修繕料	引込線敷設・撤去	2,100	426	1,224	1,650	450
	電柱移転に伴うケーブル線張替え	3,600	1,645	3,935	5,580	▲ 1,980
	支障木等伐採	350	0	957	957	▲ 607
	緊急修繕	1,000	428		428	572
	小計	7,050	2,499	6,116	8,615	▲ 1,565
工事請負費						
工事請負費	県工事等に伴う支障移転工事	2,000	2,000	9,000	11,000	▲ 9,000
	小計	9,050	4,499	15,116	19,615	▲ 10,565

<歳入>

単位:千円

現予算額では、移転補償金予定額を未計上

費目	主な内容	当初計画	実施済	実施予定	見込額	不足額
諸収入						
雑入	CATV施設移転補償金	1	2,000	9,000	11,000	▲ 10,999
	小計	1	2,000	9,000	11,000	▲ 10,999

【対応策】

増額補正により対応したい。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
13-1-1-2	CATV中継機器設置使用料	27	0	10 需用費	9,300	1,565
16-1-1-1	CATV出資配当金	210	0	11 役務費	841	0
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(IRU)	34,043	0	12 委託料	17,653	0
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(地上デジタル放送分)	791	0	13 使用料及び賃借料	6,152	0
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(ドコモ分)	843	0	14 工事請負費	2,000	9,000
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(エネコム分)	31	0			
20-5-5-1	CATV施設移転補償金	1	10,999			
	一般財源	0	△ 434			
	計	35,946	10,565	計	35,946	10,565

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 電柱移転に伴うケーブルテレビ線の張替を計画どおり実施することができる。
-----	--	---

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計		
事業名	6	電算管理							所属名	デジタル推進課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町民及び職員									
	意図 (対象をどうするか)		各種電算システムを利用することにより業務の効率化を図り、 町民に必要なサービスを提供できる。									
	成果の視点 (どのような効果があるか)		町民の利便性向上と業務効率化による提供するサービスの向上									
予算状況			補正前の額		補正額		計					
			292,192 千円		3,643 千円		295,835 千円					

【提案理由】

今年度、県と県内13市町で統合型GISシステムを共同調達し令和7年度内構築を行っている。本町では、既存システムからの移行の必要がある以下の情報について、現行システムのサポート終了や契約満了が今年度中に予定されており、統合型GISへの早急な移行が必要である。

①水土里情報システム

令和8年2月末でサポートが終了するため、建設課、税務課、産業課、農業委員会事務局が利用する土地、農道、水路、道路台帳等の情報を今年度中に移行する必要がある。

②ゼンリン住宅地図LGWANシステムに保有されている空き家等情報

令和7年度末で契約が終了する予定であり、同様に移行が必要  
これらの移行にかかる費用について増額補正を行い、今年度中に対応したい。

【事業内容】

・令和7年10月に統合型GISシステムの受託事業者が決定したことを受け、現行の各種地理情報関連システムに搭載されているデータを統合型GISへ移行する業務を実施する。以下の既存システムから地理情報データを抽出し、内容の差異を精査、統合したうえで、統合型GISへ搭載する。

地籍情報管理システム、水土里情報システム(道路台帳含む)、空き家情報(ゼンリン住宅地図LGWAN)

・複数システムにまたがる筆情報の整合性を確保し、地理情報の一元管理を図るために、データの抽出、精査、変換、搭載作業を統合型GISの受託事業者に委託して実施する。

【状況及び対応策】

・本町では筆情報等の地理情報を水土里情報システム、農業委員会サポートシステム、地籍情報管理システムの3つのシステムで管理しているが、それぞれに登録されている筆情報に差異があり、統合が困難な状況となっている。

・道路台帳は水土里情報システムで管理しているが、令和8年2月末でサポート終了予定であり、早急な移行が求められている。

・空き家情報は、ゼンリン住宅地図LGWANのシステムで管理しているが、統合型GISの背景地図にゼンリン住宅地図が含まれることから、既存の空き家情報を統合型GISへ移行する必要がある。

・水土里情報システム及びゼンリン住宅地図LGWANは、今年度中に移行を完了させる必要があるが、統合型GISの調達事業者が決定するまでは、移行の可否や費用の積算が困難であった。このたび受託者事業者が決定したことにより、移行作業の実施が可能となったため、必要な移行費用を確保し対応したい。

<歳出>	<u>委託料 3,643千円</u>	統合型GISデータ搭載業務委託 (内訳)	3,642,100 円
		水土里情報システムデータ搭載	676,500 円
		地籍図データ搭載	965,800 円
		道路台帳関連データ搭載	1,046,100 円
		空き家情報データ搭載	843,700 円
		打合せ等経費	110,000 円

(歳入内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科 目 名 称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	136,365	0	10 需用費	1,325	0
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129	0	11 役務費	356	0
14-2-3-2	感染症予防事業費等国庫補助金	88	0	12 委託料	167,295	3,643
14-2-1-1	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)	2,728	0	13 使用料及び賃借料	109,077	0
21-1-1-3	電算管理事業債(デジタル活用推進事業債)	0	4,500	17 備品購入費	5,000	0
				18 負担金補助及び交付金	9,139	0
	一般財源	148,882	△ 857			
	計	292,192	3,643	計	292,192	3,643

有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 統合型GISの導入により、これまで個別のシステムで管理されていた地理データを一元的に管理できるようになり、地理情報の整合性と更新性が向上することが期待される。これにより、関係部署間での情報共有が円滑になり、業務の効率化や迅速な意思決定が可能となる。また、ゼンリン契約の終了に伴うランニングコストの削減や、サポート終了予定の既存システムからの円滑な移行により、安定的かつ持続可能な地理情報運用体制の構築が見込まれる。今後、災害対応や地域計画などの分野においても、統合型GISを活用した精度の高い行政サービスの提供が可能となる。
-----	--	--